

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目18番9号
【電話番号】	052(222)1000
【事務連絡者氏名】	管理部長 塚本 浩介
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目18番9号
【電話番号】	052(222)1000
【事務連絡者氏名】	管理部長 塚本 浩介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	983,452	1,200,458	2,155,964
経常利益 (千円)	56,277	148,783	237,001
四半期(当期)純利益 (千円)	92,511	102,349	226,306
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	350	350	350
純資産額 (千円)	1,224,208	1,431,680	1,345,072
総資産額 (千円)	3,655,328	3,756,068	3,785,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	278.55	334.35	709.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	33.5	38.1	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,030	197,426	264,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,515	85,722	80,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,067	78,448	237,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	940,224	950,676	917,422

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	104.84	147.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年9月5日付で当社100%出資により「株式会社 アーキテクト（クロスアーキテクト）」を設立しましたが、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和を背景に経済活動が正常化に向かいつつあるものの、引き続き地政学的リスクに起因した原材料価格の高騰や供給不足等により、先行き不透明な状況が続きました。

また、当社の主要顧客である流通業界は、円安による仕入価格の高騰、電気代の高騰、キャッシュレス化の進行に伴う決済手数料の増加などの影響により、厳しい事業環境に置かれております。このような流通業界を取り巻く事業環境を鑑みると、デジタル変革に対する投資意欲が一時的に低下する可能性もあり、当社としても先の見通しに警戒感を持つべき情勢と判断しております。

当社が属する情報サービス業界は、デジタル変革に対する高い投資需要が継続しているものの、他方で、技術力・マネジメント力のあるエンジニア人材の不足という課題は深刻化しております。

このような状況下、当社は主力オリジナルパッケージ・ソフトウェアである「CHAINS Z」や「GROWBS」は堅調に受注を獲得できており、クラウドサービス、保守サポートなどの定常収入も増加していることから、概ね通期計画のとおり事業を進めることができいております。下記のとおり、前年同期を大きく上回る売上高、営業利益を計上するに至りましたが、これは前年より取り組んできた難易度の高い大型プロジェクトが当上半期に完了したことによる一時的な増加によるものであります。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は売上高12億0百万円（前年同期比122.1%）、営業利益1億53百万円（前年同期比254.0%）、経常利益は1億48百万円（前年同期比264.4%）、四半期純利益は1億2百万円（前年同期比110.6%）となりました。今後も持続的に堅調な業績を達成するために、案件発掘から受注までの全営業プロセスの見直し、エンジニア人材の確保と育成、継続的な製品開発投資によるパッケージソフトウェアの機能強化、その結果としての定常収入ビジネスの積み上げなどに取り組んでまいります。

1. 財政状態

資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて60百万円減少し、15億98百万円となりました。これは主に現金及び預金が33百万円、電子記録債権が82百万円、その他の流動資産が42百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて30百万円増加し、21億57百万円となりました。これは主に建物及び構築物が21百万円減少したものの、その他の有形固定資産が9百万円、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ29百万円減少し、37億56百万円となりました。

負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて57百万円減少し、5億7百万円となりました。これは主に賞与引当金が8百万円増加したものの、前受金及び契約負債が29百万円、その他の流動負債が34百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて58百万円減少し、18億17百万円となりました。これは主に長期借入金31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、23億24百万円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、14億31百万円となりました。これは主に利益剰余金が83百万円増加したことによるものであります。

2. 経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は12億0百万円（前年同期比122.1%）、営業利益は1億53百万円（前年同期比254.0%）、経常利益は1億48百万円（前年同期比264.4%）、四半期純利益は1億2百万円（前年同期比110.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ33百万円増加し9億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億97百万円（前年同四半期は1億61百万円の獲得）となりました。これは主に、未払又は未収消費税等の減少79百万円があったものの、税引前四半期純利益1億48百万円及び売上債権及び契約資産の減少1億40百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同四半期は13百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、78百万円（前年同四半期は1億78百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出31百万円及びリース債務の返済による支出28百万円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,000	350,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	350,000	350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	350	-	302,000	-	106,146

(5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
梅田 源	名古屋市熱田区	67,600	22.08
テスク従業員持株会	名古屋市中区栄1丁目18-9	49,914	16.30
梅田 渉	名古屋市天白区	27,400	8.95
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	14,000	4.57
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4-8	9,800	3.20
吉澤 博之	名古屋市熱田区	7,400	2.41
兵藤 光沖	愛知県豊明市	6,991	2.28
山田 正明	名古屋市中区	6,129	2.00
岡本 匡弘	名古屋市港区	4,800	1.56
稲葉 史玉	名古屋市瑞穂区	4,400	1.43
三浦 英二	名古屋市緑区	4,400	1.43
計	-	202,834	66.26

(注) 上記のほか、自己株式43,890株 (12.54%) があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 43,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 305,800	3,058	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	350,000	-	-
総株主の議決権	-	3,058	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社テスク	名古屋市中区栄 一丁目18番9号	43,800	-	43,800	12.54
計	-	43,800	-	43,800	12.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,422	1,010,676
受取手形、売掛金及び契約資産	571,310	348,949
電子記録債権	16,500	99,000
有価証券	2,997	2,999
商品及び製品	125	721
仕掛品	22,063	24,668
その他	68,198	111,079
流動資産合計	1,658,617	1,598,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,174,604	1,153,154
土地	461,491	461,491
その他（純額）	262,182	271,610
有形固定資産合計	1,898,277	1,886,256
無形固定資産	51,800	71,185
投資その他の資産		
投資有価証券	100,024	104,420
その他	77,093	96,109
投資その他の資産合計	177,117	200,529
固定資産合計	2,127,195	2,157,972
資産合計	3,785,813	3,756,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,835	66,544
1年内返済予定の長期借入金	63,360	63,360
未払法人税等	49,919	55,648
前受金及び契約負債	88,934	59,933
賞与引当金	56,500	65,000
受注損失引当金	1,959	2,158
その他	229,072	194,438
流動負債合計	564,581	507,083
固定負債		
リース債務	108,245	81,070
長期借入金	1,741,600	1,709,920
その他	26,314	26,314
固定負債合計	1,876,160	1,817,305
負債合計	2,440,741	2,324,388

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	106,146	106,146
利益剰余金	1,027,184	1,111,166
自己株式	124,532	124,532
株主資本合計	1,310,797	1,394,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,274	36,899
評価・換算差額等合計	34,274	36,899
純資産合計	1,345,072	1,431,680
負債純資産合計	3,785,813	3,756,068

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	983,452	1,200,458
売上原価	686,130	730,082
売上総利益	297,321	470,375
販売費及び一般管理費	236,972	317,114
営業利益	60,349	153,261
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,686	1,557
その他	1,006	402
営業外収益合計	2,695	1,962
営業外費用		
支払利息	6,529	6,439
その他	237	-
営業外費用合計	6,767	6,439
経常利益	56,277	148,783
特別利益		
投資有価証券売却益	60,222	-
特別利益合計	60,222	-
税引前四半期純利益	116,499	148,783
法人税、住民税及び事業税	23,781	49,432
法人税等調整額	206	2,998
法人税等合計	23,988	46,434
四半期純利益	92,511	102,349

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	116,499	148,783
減価償却費	67,184	86,307
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,091	8,500
受注損失引当金の増減額 (は減少)	6,637	199
受取利息及び受取配当金	1,688	1,559
支払利息	6,529	6,439
投資有価証券売却損益 (は益)	60,222	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	58,660	140,639
棚卸資産の増減額 (は増加)	60,553	3,201
仕入債務の増減額 (は減少)	97,610	11,348
前受金及び契約負債の増減額 (は減少)	12,188	29,000
未払又は未収消費税等の増減額	123,583	79,855
その他	32,764	20,873
小計	194,057	245,029
利息及び配当金の受取額	1,690	1,560
利息の支払額	6,529	6,439
法人税等の支払額	28,188	42,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,030	197,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,673	62,742
無形固定資産の取得による支出	30,492	22,365
投資有価証券の取得による支出	607	614
投資有価証券の売却による収入	81,000	-
その他	258	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,515	85,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,680	31,680
自己株式の取得による支出	100,971	-
リース債務の返済による支出	25,039	28,354
配当金の支払額	20,376	18,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,067	78,448
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	30,552	33,254
現金及び現金同等物の期首残高	970,777	917,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,224	950,676

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 9 月30日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
計	100,000	100,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
役員報酬	30,126千円	35,423千円
給与手当	74,302	77,549
賞与引当金繰入額	16,635	16,131
研究開発費	23,102	52,087

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,000,224千円	1,010,676千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	940,224	950,676

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	20,322	60	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2021年8月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式32,600株の取得を行いました。この結果、前第2四半期累計期間において、自己株式が100,734千円増加しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	18,366	60	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、システム開発事業を主要業務とし、ほかに不動産賃貸業を営んでおりますが、システム開発事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、システム開発事業を主要業務とし、ほかに不動産賃貸業を営んでおりますが、システム開発事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

・前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	システム開発		
システム開発	725,530	-	725,530
商品	231,865	-	231,865
顧客との契約から生じる収益	957,395	-	957,395
その他の収益	9,510	16,546	26,056
外部顧客への売上高	966,905	16,546	983,452

・当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	システム開発		
システム開発	811,664	-	811,664
商品	361,989	-	361,989
その他	-	749	749
顧客との契約から生じる収益	1,173,654	749	1,174,403
その他の収益	9,720	16,334	26,054
外部顧客への売上高	1,183,374	17,084	1,200,458

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

システム開発

システム開発においては、当社独自の流通業向けパッケージ・ソフトウェアの開発・販売、ASPサービスや、これらに関連した受託開発業務及び保守業務等をいい、期間がごく短い案件等を除き、履行義務が充足された一定の期間にわたり、収益を認識しております。

商品

商品においては、コンピュータ機器の販売、保守業務及びクラウドサービス業務等をいい、コンピュータ機器販売等については、履行義務が充足された一時点で収益を認識し、保守業務及びクラウドサービス業務等では一定の期間にわたり、収益を認識しております。

その他

その他においては、不動産賃貸等の事業のうち、テナントから受け取る水道光熱費収入をいい、履行義務が充足された一定の期間にわたり、収益を認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	278円55銭	334円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	92,511	102,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	92,511	102,349
普通株式の期中平均株式数 (千株)	332	306

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 9 日

株式会社テスク

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古田 賢司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本田 一暁	印
--------------------	-------	-------	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの2022年4月1日から2023年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。